

**基本目標 1 子育てしやすいまち**

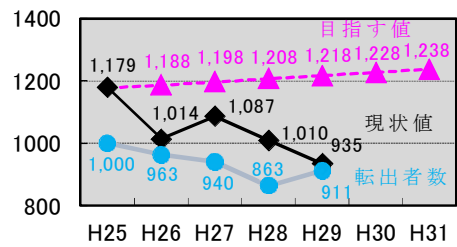
<p><b>数値目標</b></p>	<p>子育て層の住みやすさの満足度（市民満足度調査） （H26・H28 は本調査、H27・H29 は web 調査）</p>	
<p><b>現状値</b> （総合戦略策定時）</p>	<p>H26 年度</p>	<p>4.8 点</p>
<p><b>目標値</b></p>	<p>H31 年度</p>	<p>5.0 点</p>
<p><b>実績値</b></p>	<p>H29 年度</p>	<p>5.3 点</p>
年度	現状値	目指す値
H26	4.8	4.84
H27	4.87	4.88
H28	4.95	4.92
H29	5.3	4.96
H30	-	4.96
H31	-	5.0
<p><b>数値目標</b></p>	<p>子育て層の定住意向「ずっと住みつづけたい」の割合（市民満足度調査）（H26・H28 は本調査、H27・H29 は web 調査）</p>	
<p><b>現状値</b> （総合戦略策定時）</p>	<p>H26 年度</p>	<p>52.8%</p>
<p><b>目標値</b></p>	<p>H31 年度</p>	<p>58.0%</p>
<p><b>実績値</b></p>	<p>H29 年度</p>	<p>50.0%</p>
年度	現状値	目指す値
H26	52.8	50.0
H27	43.0	52.0
H28	52.1	50.0
H29	50.0	58.0
H30	-	54.0
H31	-	56.0
<p><b>基本目標への 実現への効果</b></p>	<p>目指す将来像「多様な保育サービスの利用や、コミュニティの中での支えあい、さらには費用面での支援により、子育て層が希望の子どもの数を持って、ゆとりを持って生活(子育て)している。」に対し、特に寄与したことを列挙すると、</p> <p><b>【ハード面】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生駒幼稚園を「幼稚園型認定こども園」の開園</li> <li>・北コミュニティセンターに子育て支援拠点「はばたきみつき」を開設</li> <li>・地域エネルギー会社「いこま市民パワー株式会社」を設立 等</li> </ul> <p><b>【ソフト面】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時預かり保育サービスの充実</li> <li>・父親を対象とした子育てセミナー「父親向けトリプル P」を開催</li> <li>・マタニティコンシェルジュによる産婦に対する助言</li> <li>・一般不妊治療費助成の開始 等</li> </ul> <p>が挙げられ、これらが住みやすさの満足度の上昇に寄与していると考えられる。一方で、休日保育や病児保育の利用者が少ないことなど課題も存在するため、ニーズ調査による必要性の検討や原因の分析をし、より効果的な施策を実施することにより、定住意向の上昇に繋げる必要がある。</p>	

**基本目標 2 母親が希望のしごとをできるまち**

<p><b>数値目標</b></p>	<p>女性の就業者数（「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を含む）（国勢調査）</p>														
<p><b>現状値</b> （総合戦略策定時）</p>	<p>H22年度</p>	<p>18,814人 （20,457人）</p>	<table border="1"> <caption>女性就業者数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22年度</td> <td>18,814</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H31年度</td> <td>-</td> <td>19,300</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>20,337</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H22年度	18,814	-	H31年度	-	19,300	H27年度	20,337	-
年度	現状値	目指す値													
H22年度	18,814	-													
H31年度	-	19,300													
H27年度	20,337	-													
<p><b>目標値</b></p>	<p>H31年度</p>	<p>19,300人 （20,985人）</p>													
<p><b>実績値</b></p>	<p>H27年度</p>	<p>20,337人 （22,201人）</p>													
<p><b>数値目標</b></p>	<p>女性の新規起業数（生駒市起業支援融資制度利用の女性起業家）</p>														
<p><b>現状値</b> （総合戦略策定時）</p>	<p>H26年度</p>	<p>1件</p>	<table border="1"> <caption>女性新規起業数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H31年度</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	現状値	目指す値	H26年度	1	-	H31年度	-	6	H29年度	1	-
年度	現状値	目指す値													
H26年度	1	-													
H31年度	-	6													
H29年度	1	-													
<p><b>目標値</b></p>	<p>H31年度</p>	<p>6件</p>													
<p><b>実績値</b></p>	<p>H29年度</p>	<p>1件 （H27以降申請6件中6件男性）</p>													
<p><b>基本目標への実現への効果</b></p>	<p>目指す将来像「市内企業でのワーク・ライフ・バランスに関する取組が進み、母親が子育てしながら多様な働き方を選択しているとともに、母親が希望のしごとを自ら起業し、家計を支える収入を得ながら子育てとの両立に繋げている。」に対し特に寄与したことを列挙すると、</p> <p><b>【ハード面】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模保育所の開園に向けた準備</li> <li>・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備</li> <li>・設備導入支援補助 等</li> </ul> <p><b>【ソフト面】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク&amp;インキュベーションセンターにおけるテレワーク勤務の受入れ</li> <li>・産官学連携事業としてサロネーゼカフェを実施し起業希望者を支援</li> <li>・テレワーク&amp;インキュベーションセンターにおいて各種セミナーを開催</li> <li>・農地所有者と新規就農者のマッチング（H29年度5組が新たに就農）等</li> </ul> <p>が挙げられる。一方で、依然として、介護関係資格取得費の支援など利用者の低迷している等の課題が存在する。また、数々の起業家支援を行っているものの、数値目標として掲げている女性の新規起業数が伸び悩んでおり、女性の起業希望者のニーズの掘り起こしを行い、より効果的な支援を行うことが求められる。</p>														

**基本目標 3 子育て層（特に女性）が転入したいまち**

<b>数値目標</b>	子育て層の転入者数（住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）の1～12月の30歳代の転入者数）	
<b>現状値</b> （総合戦略策定時）	H25年度	1,179人
<b>目標値</b>	H31年度	1,238人
<b>実績値</b>	H29年度	935人



目指す将来像「子育て層（特に女性）にとって魅力的なイベントが企画、開催されるなど、まちの魅力の発信力が強化され、本市の都市ブランド力が向上しているとともに、その魅力に惹かれて市外から子育て世帯（親との同居・近居を望む生駒市出身者を含む）が新たに市に流入してきている。また、市内においても、子育て世帯だけでなく20～24歳を中心とした若年層や高齢者などの他の世代の転出抑制にも繋がり、市民の定住促進が進んでいる。」に対し特に寄与したことを列挙すると、

**【ハード面】**

- ・たかやまこども園（幼保連携型認定こども園）の開園に向けた準備

**【ソフト面】**

- ・公共公益イベントをイコマニアイベントとして認定し広報支援
- ・市民みんなで創る音楽祭事業として音楽イベントの機会を提供
- ・市内の全小中学校に学校司書を週3日配置
- ・公式フェイスブック「まんてんいこま」で生駒の魅力を毎日配信
- ・子育て世代の女性をターゲットにしたライフスタイルブックを発行
- ・不動産会社と連携し、転入を検討している層に対して情報を発信 等

が挙げられる。全体的に本市の魅力向上・魅力発信のための取組を講じているが、転入者の増加として目に見えた結果が出るまで継続して取組を進める必要がある。

**基本目標への  
実現への効果**